

## 福井県における若年層と子育て層等の市町別移動と見通しについて — 2015年推計と実績, 2040年推計の比較から —

The Movement and the Prospect of the Young People and the Child-Rearing People by Municipality  
in Fukui Prefecture  
—From a Comparison of 2015 Estimates and Actual Results, 2040 Estimates—

井上 武史\*

本稿では、福井県における若年層と子育て層等の移動状況を市町別などで整理・分析し、今後の見通しについて考察する。具体的には、国勢調査人口の2015（平成27）年推計と実績を比較することによって最近の若年層と子育て層等の移動状況を明らかにするとともに、将来推計人口にどのような影響を与えているかを明らかにしたい。

総人口では2015年の実際の人口は推計人口をやや上回った。しかし、年齢別で見ると一様ではなく、子育て層がプラスとなったのに対して若年層と高齢層がマイナスとなった。個々の市町別で見ると必ずしも年齢層ごとに共通する傾向は見受けられないが、総人口に対する子育て層の動向が意外に大きな影響を与えていたことがうかがえる。

次に、2040年の将来推計人口は総人口と若年層、高齢層で上方修正された一方、子育て層は下方修正されている。若年層と子育て層が2015年の推計と実際の比較と逆の傾向となったことが注目される。また、若年層の動向が長期的な人口の動きを左右している可能性がある。

最後に、日本創成会議で消滅可能性があると判断された市町が今なお厳しい状況にあるのかどうか確認したところ、総人口のみで見ればそうした傾向が見受けられる市町も、そうでない市町も同じくらいあった。

**キーワード：**国勢調査, 若年層, 子育て層, 将来推計人口, 日本創成会議, 消滅可能性都市

---

※ 東洋大学経済学部

## はじめに－分析の背景と目的

本稿は、福井県における若年層と子育て層等に該当する年齢層の人口移動について、近年の状況を市町別に分析・考察することによって、今後の人口見通しと減少を抑制するための示唆を得ることを目的としている。

こうした分析や考察は、すでに多くの先行研究がある。あらためて本稿を執筆する背景として、次の3点が挙げられる。

第1に、2020（令和2）年に実施された国勢調査結果が6月下旬から順次公表されていることである。本格的な人口減少対策として始まった国の地方創生の取り組み（まち・ひと・しごと創生総合戦略）が、2019（令和元）年末に第2期へと改定された。第1期の5年間で得られた成果は決して思わしいものではなく、特に人口に直接的に影響を与える合計特殊出生率の上昇や東京一極集中の是正には今のところ至っていない。しかし、それでも第2期戦略で抜本的な見直しが行われたわけではなく、大きな方向性は第1期を踏襲している。

地方創生の契機となった日本創生会議の「ストップ少子化・地方元気戦略」によると、出生率の改善が5年遅れると安定人口は300万人減るとい<sup>1</sup>。そこで、最新の国勢調査の詳細が出てくる前に既存の結果をあらためて確認することによって、新たな結果の分析・考察と今後の対応を考えていくための準備をしておくことは意義があるだろう。最新の結果から総合戦略の成果が十分であると判断されれば政策を継続することが望ましいことになるし、依然として不十分であれば早期の見直しを検討していかなければならない<sup>2</sup>。

第2に、新型コロナウイルスの蔓延による

地域の人口動向の変化である。緊急事態宣言等が何度か発出され、移動・外出の抑制や小売店・飲食店等に対する営業短縮・自粛が断続的に行われている。その結果、2020年4～6月期の実質国内総生産（GDP）は-8.1%の大幅なマイナスとなった。特に観光関連産業は地方圏での発展が期待されていた分野だけに、地方圏の経済全体が大きな苦境に立たされている。今後、事態の好転や終息も期待されているが、回復のプロセスは「K字型」とも言われており、業種等によって急激に回復するものと回復が遅れるものに分かれる。つまり、回復過程に格差が生じると考えられているのである。地域が人口を引き寄せられるかどうかは雇用機会や所得水準など経済面も強く関係するので、回復のなかで地域間の格差も拡大する可能性がある。

一方、新型コロナウイルスの蔓延は地方圏にプラスの影響も及ぼしていると言われる。すなわち、東京都への人口流入が大きく減少して東京一極集中に歯止めがかかった<sup>3</sup>。「リモートワーク」や「ワーケーション」と呼ばれる働き方や「新しい生活様式」等の浸透によって居住地と勤務地の関係にも変化が生じつつあり、二地域居住や副業（複業）なども決して例外ではなくなると思われる。そこで、地方から大都市への人口流出が続いてきた状況も変化する可能性がある。

また、出生数もさらに減少している。日本総研によると2021（令和3）年の出生数は前年比-7.5%の78.4万人まで落ち込むと見込まれている<sup>4</sup>。新型コロナウイルスの蔓延は人口動向の変化に大きな影響を与えており、それは将来の人口にも及ぶことになる。

本稿では、上記の背景から福井県における

若年層と子育て層等の移動状況を市町別などで整理・分析し、今後の見通しについて考察する。分析の方法として、国勢調査人口の2015（平成27）年推計と実績を比較することによって最近の若年層と子育て層の移動状況を明らかにするとともに、将来推計人口にどのような影響を与えているかを明らかにしたい。詳細な分析・考察の方法については、本文で説明する。

## 1. 2015年の国勢調査人口と推計人口の比較

### 1. 分析の方法

まず、現時点（2021年6月）で最新の数値（確定）として公表されている2015年の国勢調査人口と、2013（平成25）年に国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が公表した2015年の将来推計人口を県と市町、地域別など多面的に比較することにした。

社人研の将来推計人口は、2010（平成22）年の国勢調査結果に基づいて2015年から2040（令和22）年まで5年ごとに示されたものである。2015年の人口は既に結果（実際の人口＝実績）が公表されているため、将来推計人口がどこまで正確であったかを検証できる。実績が将来推計人口を上回った場合は人口減少（増加）が抑制された（加速した）ことになるので、人口減少を懸念している地域にとっては望ましい傾向である。逆に、実績が将来推計人口を下回った場合は人口減少（増加）が加速（抑制）されたことになるので、望ましくない傾向となる。

そこで、市町別に2015年の将来推計人口

を2015年の国勢調査人口（実際の人口＝実績）と比較することによって、将来推計人口と実績の乖離状況を把握することにした。

なお、多くの分析は2010年と2015年の国勢調査人口の比較によっている。それも1つの方法であろうが、例えば県庁所在地や大都市のように人口減少（増加）が相対的に緩やかな（急激な）地域と、郊外・過疎地域のように人口減少（増加）が相対的に急激な（緩やかな）地域があり、地域の特性によって有利・不利の傾向が顕在化しがちである。これに対して、本稿の分析方法は市町ごとに将来推計人口と実績を比較するから、地域の特性による有利・不利の違いは生じにくくなると考えられる。また、出生率を向上させるための子育て支援や若年層の流入を増やすためのUターン支援策など、自治体独自の政策によって違いが生じる余地もあるだろう<sup>5</sup>。

次に、着目する年齢層について述べる。それは、若年層（10～24歳）と子育て層（25～39歳）、高齢層（65歳以上）の3つである。東京一極集中の進行や地方消滅の警告の背景にあるのは、多くの若年層が地方圏から東京に流出することである。特に、大学への進学と就職の際、顕著に現れる。東京など大都市には多くの大学・学部があり多様な学びの機会が用意されているのに対して、地方の大学は選択肢が限られている。そのため、多くの若者が地方を出て大都市の大学に進学することになる。また、就職の際には地元に戻るUターンも多いものの、大都市の方が業種の幅や企業の規模、待遇などの面で地方より魅力があるため、地元に戻らず大都市に残って就職するケースも多い。そこで、若年層の動向に焦点を当てることにしたい。

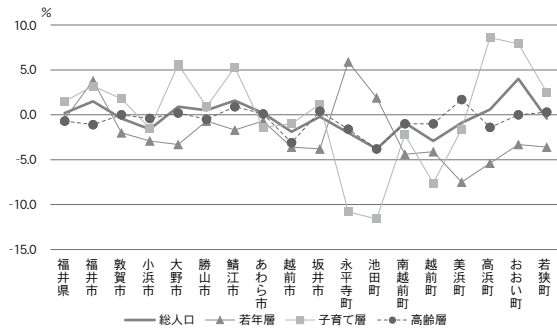
表1 2015年の将来推計人口と国勢調査人口（実績）の比較①

(単位 %)

|      | 総人口  | 若年層  | 子育て層  | 高齢層  |
|------|------|------|-------|------|
| 福井県  | 0.2  | -0.5 | 1.5   | -0.7 |
| 福井市  | 1.5  | 3.8  | 3.2   | -1.1 |
| 敦賀市  | -0.4 | -2.0 | 1.8   | 0.0  |
| 小浜市  | -1.6 | -2.9 | -1.5  | -0.4 |
| 大野市  | 0.9  | -3.3 | 5.6   | 0.2  |
| 勝山市  | 0.5  | -0.7 | 0.9   | -0.5 |
| 鯖江市  | 1.6  | -1.7 | 5.3   | 0.9  |
| あわら市 | 0.2  | -0.7 | -1.4  | 0.1  |
| 越前市  | -1.9 | -3.6 | -1.0  | -3.1 |
| 坂井市  | -0.2 | -3.8 | 1.2   | 0.4  |
| 永平寺町 | -2.0 | 5.9  | -10.8 | -1.6 |
| 池田町  | -3.8 | 1.9  | -11.6 | -3.8 |
| 南越前町 | -0.9 | -4.4 | -2.2  | -1.0 |
| 越前町  | -2.9 | -4.1 | -7.6  | -1.0 |
| 美浜町  | -0.9 | -7.5 | -1.6  | 1.7  |
| 高浜町  | 0.6  | -5.4 | 8.6   | -1.4 |
| おおい町 | 4.0  | -3.3 | 7.9   | 0.0  |
| 若狭町  | -0.4 | -3.6 | 2.5   | 0.3  |

資料：国勢調査，社人研「将来推計人口」より作成

図1 2015年の将来推計人口と国勢調査人口（実績）の比較①



資料：表1と同じ。

次に、子育て層を25～39歳の人口とする。本稿の後半で述べるが、地方消滅の警告では20～39歳の女性を人口の「再生産力」と捉えており、それが急減する自治体を「消滅可能性都市」と定義している。生まれる子どもの95%は20～39歳の女性の出産によるため、端的に言えば地方消滅とは「母親の数が減れば子どもの数も減る」ことを意味している。本稿で20～24歳を除いたのは、若年層に含めているからである<sup>6</sup>。

子育て層の動向は、自然増減と社会増減の2つの面で人口に影響を与える。自然増減の面でプラス要因となるのは、子育て層で構成される世帯から多くの子どもが生まれること、つまり合計特殊出生率の上昇による<sup>7</sup>。また、社会増減の面では子育て層が他地域から流入してくることで人口が増える。さらに、

流入した世帯で子どもが生まれれば人口増加（自然増加）をもたらす。このように、子育て層の動向は自然増減と社会増減の2つの面で人口に影響を与える。

そして、若年層や子育て層が地域に定着することによって、人口の長期的な安定を図ることができる。その意味でも、若年層と子育て層への注目は地域の人口動向にとってとりわけ重要である。

次に、高齢層は高齢化社会のなかで人数も割合も増加傾向にある。高齢化社会では、確かに社会保障費の増大にともなう財政負担などの問題がある。しかし、人口減少が進むにつれて高齢層の数も増加から減少に転じ、地方消滅に至るとされている。したがって、高齢層の人口が増加するのは、地方消滅までの猶予がまだ残されていると捉えることもでき

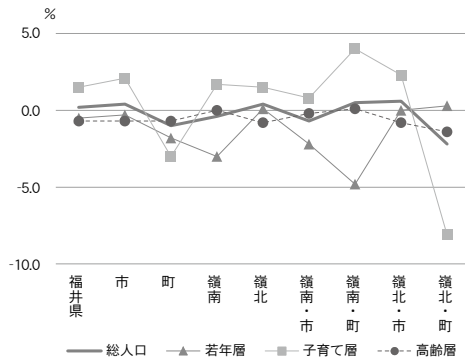
表2 2015年の将来推計人口と国勢調査人口（実績）の比較②

(単位 %)

|      | 総人口  | 若年層  | 子育て層 | 高齢層  |
|------|------|------|------|------|
| 福井県  | 0.2  | -0.5 | 1.5  | -0.7 |
| 市    | 0.4  | -0.3 | 2.1  | -0.7 |
| 町    | -1.0 | -1.8 | -3.0 | -0.7 |
| 嶺南   | -0.4 | -3.0 | 1.7  | 0.0  |
| 嶺北   | 0.4  | 0.1  | 1.5  | -0.8 |
| 嶺南・市 | -0.7 | -2.2 | 0.8  | -0.2 |
| 嶺南・町 | 0.5  | -4.8 | 4.0  | 0.1  |
| 嶺北・市 | 0.6  | 0.0  | 2.3  | -0.8 |
| 嶺北・町 | -2.2 | 0.3  | -8.1 | -1.4 |

資料：表1と同じ。

図2 2015年の将来推計人口と国勢調査人口（実績）の比較②



資料：表1と同じ。

るのではない。また、健康寿命の延伸や定年延長等により元気な高齢層は生産年齢人口として捉えることも可能であろう。さらに、介護や医療サービスが必要な高齢層であっても、関連する施設・サービスの需要創出や人材確保のための雇用機会をもたらす。そのため、地方における高齢層の減少は介護・医療サービスの従事者となる若年層や子育て層の減少にも拍車をかける（つまり東京一極集中を加速する）可能性が指摘されている<sup>8</sup>。

このように考えると、高齢層が増えることは地域にとってプラスの側面があることも見逃せない。仮に若年層や子育て層の流出・減少が激しい場合でも、元気な高齢層が地域を牽引することもあり得るのではない。

そこで、本節では総人口に加えて若年層や子育て層、そして高齢層に焦点を当てることにしたい。

## 2. 分析の結果と考察

まず、社人研による2015年の将来推計人

口と国勢調査人口（実績）とを比較した結果、前頁表1のとおりとなった。これをグラフにしたのが図1である。

総人口について県全体では0.2%となっている。つまり、2015年の将来推計人口に対して実際は0.2%上回ったことになる。予想よりも人口減少が抑えられたという意味では、好ましいと言えるだろう。市町別にみると、最も大きかったのはおおい町の4.0%であり、続いて鯖江市の1.6%、福井市の1.5%となっている。一方、最も小さかったのは池田町の-3.8%で、続いて越前町の-2.9%、永平寺町-2.0%、越前市-1.9%となっている。福井市や池田町などは自治体の規模等も影響を与えていると推測されるが、おおい町や越前市のようなケースには当てはまらない。

なお、市と町、嶺南と嶺北のような区分で比較してみると、やや違った見方ができる（表2、図2参照）。市が0.4%であったのに対して、町が-1.0%となった。市と町の違いが一定程度観察される。また、嶺南は-0.4%、嶺北が0.4%と、やはり差が生じている<sup>9</sup>。嶺南では予想よ

りも人口減少が加速し、逆に嶺北では予想よりも緩和していることが明らかとなった<sup>10</sup>。

これらの図と表から、さらに年齢別の動向を見てみよう。

まず、若年層についてみると、県全体では-0.5%となった。つまり、2015年の将来推計人口に対して実際は0.5%下回ったことになる。総人口とは異なる傾向であり、予想よりも人口減少が加速したという意味では、好ましくないと言えるだろう。市町別にみると、最も大きかったのは永平寺町の5.9%であり、続いて福井市の3.8%、池田町の1.9%となっている。永平寺町は大学の集積によるものと考えられる。また、池田町は総人口の減少が加速しているものの若年層は逆に減少が抑制されており、長期的な人口動向として明るい面もあることが分かった。一方、最も小さかったのは美浜町の-7.5%で、続いて高浜町の-5.4%、南越前町-4.4%、越前町-4.1%となっている。なお、総人口のプラスが最も大きかったおおい町は若年層では逆に-3.3%となり、原子力発電所立地地域の4市町は若年層が総じてマイナスであった。

市と町、嶺南と嶺北の区分では、市が-0.3%、町が-1.8%と、いずれもマイナスとなった。ただ、やはり町の方が市よりマイナス幅も大きく、総人口と同様に市と町の違いが一定程度観察される。ただし、市町別でもプラスは上記の3つのみであったから、市も町ほどではないにせよ若年層の減少が加速していることになる。また、嶺南は-3.0%、嶺北が0.1%となり、明らかに嶺南の方が厳しい。原子力発電所の廃炉や稼働停止が若年層の減少加速に影響を及ぼしている可能性がある<sup>11</sup>。

次は子育て層である。県全体では1.5%と

なっている。つまり、2015年の将来推計人口に対して実際は1.5%上回ったことになる。予想よりも人口減少が抑えられたという意味では、好ましいと言えるだろう。市町別にみると、最も大きかったのは高浜町の8.6%であり、続いておおい町7.9%、大野市5.6%、鯖江市5.3%となっている。一方、最も小さかったのは池田町の-11.6%で、続いて永平寺町の-10.8%、越前町の-7.6%となっている。子育て層と違い県全体でプラスになっていることに加え、市町ごとに差も大きい。進学時は県外との流出入が相対的に大きく、子育ての段階では県内市町間での流出入が相対的に大きいと思われるので、市町による幅が大きいのは子育て環境の違いによって県内の市町間での移動が影響していると推察される。

市と町、嶺南と嶺北の区分で比較してみると、市が2.1%であったのに対して、町が-3.0%となった。子育て層よりも市と町の違いが大きくなっていることから、大まかに言えば県内の町から市への移動が生じているものと予想される。また、嶺南は1.7%、嶺北が1.5%と総人口や若年層と異なりいずれもプラスであったことに加え、また差は少ないながらも嶺南の方が上回っている<sup>12</sup>。

最後に高齢層についてみると、県全体では-0.7%となった。つまり、2015年の将来推計人口に対して実際は0.7%下回ったことになる。高齢化は進んでいるものの、予想よりも増加が抑制されたという意味では、好ましくないと言えるだろう。市町別にみると、最も大きかったのは美浜町の1.7%であり、続いて鯖江市の0.9%、坂井市0.4%、若狭町0.3%となっている。一方、最も小さかった方では池田町の-3.8%で、続いて越前市の-3.1%、

永平寺町-1.6%，高浜町-1.4%となっている。なお、高齢層は相対的に人口移動も少なく、死亡による減少の影響が相対的に大きくなる想定されることに留意が必要である。

市と町、嶺南と嶺北の区分では、市が-0.7%、町が-0.7%と、同じであった。総人口や若年層、子育て層と違って市と町の違いがなかった。また、嶺南は0%、嶺北が-0.8%となり、やや嶺北の方が低くなっている<sup>13</sup>。

これまでの考察を通じて、全体の総括を試みたい。総人口では2015年の実際の人口は推計人口をやや上回った。しかし、年齢別で見ると一様ではなく、子育て層がプラスとなったのに対して若年層と高齢層がマイナスとなった。また、個々の市町別で見ると必ずしも年齢層ごとに共通する傾向は見受けられないものの、老年人口を除き市の方が好ましい状況にあることが伺える。また、嶺南と嶺北では、総人口や若年層では嶺北の方が好ましい状況であったが、子育て層や老年層は嶺南の方が好ましい状況であった。なお、嶺南の市と町、嶺北の市と町では対照的な結果となったものも見られる。

最後に、総人口と年齢層別のプラス・マイナスが大きい5市町と小さい5市町でどのような傾向があるのかを調べた。その結果が、表3である。総人口のプラスが大きい5市町は、子育て層のプラスが大きい5市町と一致している。県全体でも、若年層と高齢層はマイナスであったものの子育て層がプラスとなり、総人口のプラスに寄与している。このことから、子育て層の流出を抑制し、流入を促進することが総人口の減少を抑える条件になった、とみることができるだろう。逆に、総人口のマイナスが大きかった5市町のうち

表3 プラスが大きい5市町（○）とマイナスが大きい5市町（×）－2015年人口の推計と実績比較

|      | 総人口 | 若年層 | 子育て層 | 高齢層 |
|------|-----|-----|------|-----|
| 福井市  | ○   | ○   | ○    | ×   |
| 敦賀市  |     |     |      |     |
| 小浜市  | ×   |     |      |     |
| 大野市  | ○   |     | ○    | ○   |
| 勝山市  |     | ○   |      |     |
| 鯖江市  | ○   |     | ○    | ○   |
| あわら市 |     | ○   |      |     |
| 越前市  | ×   |     |      | ×   |
| 坂井市  |     | ×   |      | ○   |
| 永平寺町 | ×   | ○   | ×    | ×   |
| 池田町  | ×   | ○   | ×    | ×   |
| 南越前町 |     | ×   | ×    |     |
| 越前町  | ×   | ×   | ×    |     |
| 美浜町  |     | ×   | ×    | ○   |
| 高浜町  | ○   | ×   | ○    | ×   |
| おおい町 | ○   |     | ○    |     |
| 若狭町  |     |     |      | ○   |

資料：表1・2に基づき筆者作成

3つが子育て層のマイナスが大きい5市町でもある。さらに、そのうち2町は若年層のプラスが大きい5市町であったから、若年層のプラスが大きくても子育て層のマイナスが相殺する可能性が高いと言える。総人口に対する子育て層の動向が意外に大きな影響を与えていたのではないだろうか。

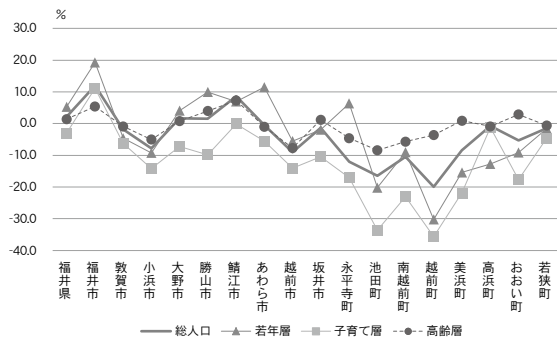
ただし、この結果から各市町は子育て層の流入に尽力することが適切な選択になるかと言えば、そうとも言い切れない面がある。なぜならば、先ほども述べたように子育ての段階では県内市町間での流出入が相対的に大きいと思われるからである。確かに県全体で子育て層はプラスになっているものの市町別の変動はプラス・マイナスいずれも大きいケー

表4 2040年将来推計人口の新旧比較①  
(単位 %)

|      | 総人口   | 若年層   | 子育て層  | 高齢層  |
|------|-------|-------|-------|------|
| 福井県  | 2.2   | 5.3   | -3.0  | 1.4  |
| 福井市  | 12.0  | 19.3  | 11.2  | 5.4  |
| 敦賀市  | -1.8  | -4.6  | -6.2  | -0.9 |
| 小浜市  | -7.8  | -9.2  | -14.2 | -5.0 |
| 大野市  | 1.7   | 4.1   | -7.2  | 0.8  |
| 勝山市  | 1.5   | 10.0  | -9.8  | 4.0  |
| 鯖江市  | 8.6   | 7.0   | -0.1  | 7.3  |
| あわら市 | -0.5  | 11.5  | -5.5  | -1.0 |
| 越前市  | -9.0  | -5.5  | -14.1 | -7.7 |
| 坂井市  | -1.3  | -1.9  | -10.5 | 1.2  |
| 永平寺町 | -12.0 | 6.4   | -17.1 | -4.6 |
| 池田町  | -16.5 | -20.2 | -33.6 | -8.4 |
| 南越前町 | -10.5 | -9.0  | -23.0 | -5.7 |
| 越前町  | -19.9 | -30.2 | -35.7 | -3.6 |
| 美浜町  | -8.4  | -15.4 | -21.9 | 0.9  |
| 高浜町  | -0.7  | -12.7 | -1.2  | -0.9 |
| おおい町 | -5.3  | -9.1  | -17.6 | 2.9  |
| 若狭町  | -1.5  | -1.6  | -4.6  | -0.6 |

資料：社人研「将来推計人口」より作成

図3 2040年将来推計人口の新旧比較①



資料：表4と同じ。

スが多く、県内での移動が大きいことを伺わせる。

市町にとっては県外でも県内でも子育て層の流入が望ましいものであり、主な子育て支援策としては保育園の整備や医療費の支援、各種手当の支給などが考えられる。そのため、子育て支援策の水準が高い市町に子育て層が流入するならば県内の市町間で支援策の拡充が競って行われ、財政への圧迫要因となるのではない。

県外から子育て層が流入するのであれば、県全体では税収の増加による財政の好転が期待される。しかし、県内市町間での移動ならば税収も市町間を移転するだけだから、県全体では財政負担が増えるにもかかわらず税収は増えないことになり、競争の激化が消耗戦のような状況をもたらすのではないだろうか。

地域間競争は確かに必要かもしれないが、このようなゼロ・サム・ゲームのような状況で過度な競争が展開されれば、勝者と敗者が明確に分かれ県全体でも体力低下を招く恐れがある。その点に十分留意したうえで、県全体の人口増加につながるような対応が必要となるだろう。

## II. 2040年の将来推計人口の新推計・旧推計比較

### 1. 分析の方法

前節では、2015年の将来推計人口と実際の国勢調査人口を比較した。つまり、実際の国勢調査人口が将来推計人口とどの程度乖離していたのかを確認したことになる。この結



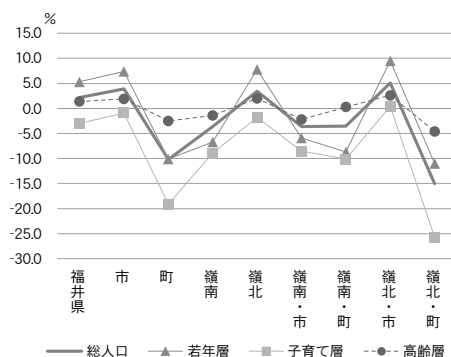
表5 2040年将来推計人口の新旧比較②

(単位 %)

|      | 総人口   | 若年層   | 子育て層  | 高齢層  |
|------|-------|-------|-------|------|
| 福井県  | 2.2   | 5.3   | -3.0  | 1.4  |
| 市    | 3.9   | 7.4   | -0.9  | 1.9  |
| 町    | -10.2 | -10.1 | -19.1 | -2.5 |
| 嶺南   | -3.6  | -6.7  | -8.9  | -1.4 |
| 嶺北   | 3.4   | 7.8   | -1.8  | 2.0  |
| 嶺南・市 | -3.6  | -5.9  | -8.5  | -2.2 |
| 嶺南・町 | -3.5  | -8.7  | -10.1 | 0.3  |
| 嶺北・市 | 5.1   | 9.5   | 0.4   | 2.6  |
| 嶺北・町 | -15.0 | -11.0 | -25.7 | -4.6 |

資料：表4と同じ。

図4 2040年将来推計人口との新旧比較②



資料：表4と同じ。

果は、さらに2020年、2025年…と経るにつれて、推計と実際の乖離がさらに大きくなっていくことを予想させる。前節の比較で好ましい傾向にある市町にとっては期待が膨らむ話だが、逆に好ましくない傾向にある市町にとっては危機感が強まるであろう。

そこで、本節ではこのことを確認するため市町別に将来推計人口の新旧比較を行うことにしたい。

前節で用いた将来推計人口の公表に続き、社人研は2018（平成30）年に将来推計人口を更新した。これは、2015年の国勢調査結果に基づいて2020年から2045（令和27）年まで5年ごとに示されたものである。以降、本稿ではこれを新推計と呼び、2013年に公表したものを旧推計と呼ぶことにしよう。2040年の将来推計人口について新推計と旧推計を比較することによって、前節で明らかになった2015年の推計と実際の乖離が長期的（2040年の時点）にどのような影響を与えているか読み取ることができる。

## 2. 分析の結果と考察

比較した結果は前頁表4のとおりとなった。これをグラフにしたのが図3である。

総人口について、県全体では2.2%となっている。つまり、2040年の将来推計人口は新推計で旧推計よりも2.2%上方修正されたことになる。人口減少がさらに抑えられる推計になったという意味では、好ましいと言えるだろう。市町別にみると、最も大きかったのは福井市の12.0%であり、続いて鯖江市の8.6%、大野市1.7%、勝山市1.5%となっている。一方、最も小さかったのは越前町の-19.9%で、続いて池田町の-16.5%、永平寺町の-12.0%となっている。上位がいずれも市、下位がいずれも町となったので、自治体の規模等も影響を与えていると推測される。

市と町の区分などで比較したのが表5と図4である。市が3.9%、町が-10.2%と大きな差がついており、2015年における推計と実際の差が長期的にはさらに拡大していくと推計されている。

なお、嶺南と嶺北で比較してみると、嶺南は-3.6%、嶺北が3.4%と、やはり差が開いている。嶺南では今後さらに人口減少が加速し、逆に嶺北では今後さらに緩和していくと推計されていることが明らかとなった<sup>14</sup>。

次に、若年層についてみると、県全体では5.3%となった。つまり、2040年の将来推計人口は新推計で旧推計よりも5.3%上方修正されたことになる。人口減少がさらに抑えられる推計になったという意味では、好ましいと言えるだろう。ただし、2015年の推計は実際を下回っていたため、矛盾するようにも思える。この点は後で考察することにした。

市町別にみると、最も大きかったのは福井市の19.3%であり、続いてあわら市の11.5%、勝山市の10.0%となっている。一方、最も小さかった方では越前町の-30.2%で、続いて池田町の-20.2%、美浜町の-15.4%となっている。総人口と同様、上位がいずれも市、下位がいずれも町となったので、自治体の規模等も影響を与えていると推測される。市と町の区分で比較すると、市が7.4%、町が-10.1%と大きな差がついており、やはり2015年における推計と実際の差が長期的にはさらに拡大していくと推計されている。

なお、嶺南と嶺北の区分では、嶺南は-6.7%、嶺北が7.8%となり、明らかに嶺南の方が厳しい。これも総人口と同じ傾向である。

次に子育て層である。県全体では-3.0%となっている。つまり、2040年の将来推計人口は新推計で旧推計よりも3.0%下方修正されたことになる。人口減少がさらに加速する推計になったという意味では、好ましくないと言えるだろう。ただし、2015年の推計は実際を上回っていた。先の若年層と逆の傾向

にあるので、先の点も含めて後で考察することにした。

市町別にみると、最も大きかったのは福井市の11.2%であり、唯一のプラスであった。続いて鯖江市の-0.1%、高浜町の-1.2%であった。一方、最も小さかったのは越前町の-35.7%で、続いて池田町の-33.6%、南越前町-23.0%、美浜町-21.9%となっている。

市と町、嶺南と嶺北の区分で比較してみると、市が-0.9%であったのに対して、町が-19.1%となった。市もマイナスとなったが、やはり町はさらにマイナスが大きくなっており、2015年における推計と実際の差が長期的にはさらに拡大していくと推計されている。また、嶺南は-8.9%、嶺北が-1.8%と、嶺北もマイナスではあるが嶺南の方がさらに厳しいことは総人口や若年層と同じである。

最後に高齢層についてみると、県全体では1.4%となった。つまり、2040年の将来推計人口は新推計で旧推計よりも1.4%上方修正されたことになる。高齢化がますます進むことになるが、人口増加が加速する推計になったという意味では、好ましいと言えるだろう。市町別にみると、最も大きかったのは鯖江市の7.3%であり、続いて福井市の5.4%、勝山市の4.0%となった。一方、最も小さかった方では池田町の-8.4%で、続いて越前市の-7.7%、南越前町の-5.7%となった。

市と町、嶺南と嶺北の区分では、市が1.9%、町が-2.5%と、他の年齢層ほどではないが差がついている。また、嶺南は-1.4%、嶺北が2.0%となり、嶺南の方が低くなっている。

ここで、本節の総括をしてみたい。2040年の将来推計人口は総人口と若年層、高齢層で上方修正された。一方、子育て層は下方修

正されている。

とりわけ注目されるのは、前節で分析した2015年の推計と実際の比較と逆の傾向となった若年層と子育て層である。つまり、若年層は2015年の実際の人口は推計を下回ったにもかかわらず、2040年の将来推計人口は上方修正された。逆に、子育て層は2015年の実際の人口は推計を上回ったにもかかわらず、2040年の将来推計人口は下方修正された。これはなぜであろうか。

あくまでの推測の域を出ないのだが、次のようなことではないだろうか。2040年は2015年から25年後であることから、2015年の若年層（10～24歳）は2040年には35～49歳となっている。つまり、子育て層と、それよりもやや上の年代である。一方、2015年の子育て層（25～39歳）から生まれた子どもは、2040年にはほぼ15～39歳つまり若年層と子育て層の両方になっている。そのため、2015年の子育て層の実際の人口が推計を上回ったことから、生まれた子どもが2040年に若年層に到達することで上方修正された可能性がある。詳しい検証は今後の課題としておきたい。

また、個々の市町別で見ると、前節の分析よりも年齢層ごとに共通する傾向がやや見受けられる。つまり、市の方が上方修正の傾向が強く、町の方が下方修正の傾向が強い。つまり、市と町の格差が今後拡大していくことが予想されている。また、嶺南と嶺北でみると、嶺南が下方修正であったのに対して、嶺北が上方修正となっている。

最後に、総人口のプラス・マイナスが大きい5市町と小さい5市町でどのような傾向があるのかを調べた。その結果が、表5であ

表6 プラスが大きい5市町（○）とマイナスが大きい5市町（×）－2040年将来推計人口の新旧比較

|      | 総人口 | 若年層 | 子育て層 | 高齢層 |
|------|-----|-----|------|-----|
| 福井市  | ○   | ○   | ○    | ○   |
| 敦賀市  |     |     |      |     |
| 小浜市  |     | ×   |      | ×   |
| 大野市  | ○   |     |      |     |
| 勝山市  | ○   | ○   |      | ○   |
| 鯖江市  | ○   | ○   | ○    | ○   |
| あわら市 | ○   | ○   | ○    |     |
| 越前市  | ×   |     |      | ×   |
| 坂井市  |     |     |      | ○   |
| 永平寺町 | ×   | ○   |      | ×   |
| 池田町  | ×   | ×   | ×    | ×   |
| 南越前町 | ×   |     | ×    | ×   |
| 越前町  | ×   | ×   | ×    |     |
| 美浜町  |     | ×   | ×    |     |
| 高浜町  |     | ×   | ○    |     |
| おおい町 |     |     | ×    |     |
| 若狭町  |     |     | ○    |     |

る。表は、それぞれの市町が年齢層ごとにみても大きい5市町と小さい市町に入っているかどうかを示している。その結果、総人口のプラスが大きい5市はほとんどの年齢層でもプラスの大きい5市町となった。とりわけ若年層の合致が4と多くなり、若年層の動向が長期的な人口の動きを左右している可能性がある。ただし、若年層と高齢層も合致は3であったので、特に若年層の動向が大きいというほどではないかもしれない。逆に総人口のマイナスが大きい5市町では、高齢層でも4市町でマイナスが大きかった。高齢層の減少が総人口に大きな影響を与えている可能性がある。

表7 福井県内17市町の消滅可能性と本稿の分析の比較

| 市町名  | 若年女性人口 |         |         | 総人口    |         |         | 総人口の比較順位      |           |          |
|------|--------|---------|---------|--------|---------|---------|---------------|-----------|----------|
|      | 変化率    | 2040年推計 | 2010年人口 | 変化率    | 2040年推計 | 2010年人口 | 2010-2040創生会議 | 2015推計-実績 | 2040新旧推計 |
| 池田町  | -71.1% | 66      | 228     | -51.8% | 1,468   | 3,046   | 17            | 17        | 16       |
| 大野市  | -62.7% | 1,181   | 3,170   | -45.4% | 19,266  | 35,291  | 16            | 4         | 3        |
| 高浜町  | -62.1% | 397     | 1,047   | -36.4% | 7,032   | 11,062  | 11            | 5         | 6        |
| 美浜町  | -59.2% | 377     | 925     | -36.6% | 6,699   | 10,563  | 12            | 11        | 12       |
| 勝山市  | -58.2% | 1,025   | 2,451   | -39.0% | 15,541  | 25,466  | 14            | 6         | 4        |
| あわら市 | -57.2% | 1,335   | 3,120   | -33.6% | 19,916  | 29,989  | 9             | 7         | 5        |
| おおい町 | -52.5% | 358     | 754     | -43.9% | 4,817   | 8,580   | 15            | 1         | 10       |
| 小浜市  | -50.7% | 1,492   | 3,026   | -29.3% | 22,169  | 31,340  | 7             | 13        | 11       |
| 若狭町  | -50.5% | 686     | 1,386   | -33.7% | 10,674  | 16,099  | 10            | 9         | 8        |
| 南越前町 | -48.0% | 569     | 1,094   | -36.8% | 7,304   | 11,551  | 13            | 11        | 14       |
| 越前市  | -46.3% | 5,235   | 9,748   | -26.5% | 62,957  | 85,614  | 6             | 14        | 13       |
| 敦賀市  | -42.6% | 4,374   | 7,625   | -23.2% | 52,063  | 67,760  | 5             | 9         | 9        |
| 越前町  | -42.2% | 1,364   | 2,359   | -30.9% | 16,015  | 23,160  | 8             | 16        | 17       |
| 福井市  | -38.9% | 18,814  | 30,804  | -21.3% | 209,978 | 266,796 | 4             | 3         | 1        |
| 坂井市  | -37.5% | 6,642   | 10,632  | -19.5% | 74,014  | 91,900  | 3             | 8         | 7        |
| 永平寺町 | -36.5% | 1,628   | 2,563   | -18.8% | 16,767  | 20,647  | 2             | 15        | 15       |
| 鯖江市  | -27.1% | 5,967   | 8,182   | -12.6% | 58,960  | 67,450  | 1             | 2         | 2        |

資料：増田博也「地方消滅」中公新書等より作成

### Ⅲ. 日本創成会議による消滅可能性都市との関連

本稿を締めくくるにあたり、これまでの分析・考察が日本創成会議による消滅可能性都市とどのように関係しているかを述べることにしたい。

日本創成会議の座長である増田寛也編著『地方消滅－東京一極集中が招く人口急減－』（中公新書、2014年）によると、消滅可能性のある市区町村は896に達し、全国の約半分に及ぶという。これが「地方消滅」の警告として大きな反響を呼び、地方創生が進められる契機となった。地方消滅のカギを握るのが、人口の「再生産力」とされる20～39歳の若年女性人口である。2040年の若年女性人口

が2010年と比較して5割以下に減少する市区町村を消滅可能性があると判断された。端的に言えば「母親の数が急激に減れば子どもの数も減るので、消滅の可能性はある」ということである。さらに、このうち総人口が1万人を切る市区町村は消滅可能性が高いと判断され、523市町村が該当している。

福井県の場合は、17市町のうち9市町で消滅可能性があるとされ、そのうち4市町で消滅可能性が高いと判断された。本稿では、第1節で2015年の将来推計人口と実際の人口の比較を行い、第2節で2040年の将来推計人口の新旧比較を行った。日本創成会議の推計は社人研の推計と異なる点がある<sup>15</sup>のだが、いずれも2040年の将来推計人口が示されている。そこで、両者は推計方法が異なることを踏ま

えつつ、結果の比較を試みることにしたい。

表7は、日本創成会議の推計による消滅可能性の判断基準に即して、上から若年女性人口の減少率が高い順に並べ、本論第1章と第2章で分析・考察した2015年推計人口と実際の人口の比較の結果、2040年推計人口の新旧比較の結果を一覧にしたものである。なお、日本創成会議による消滅可能性の判断は若年女性人口であり本論で分析した年齢層には該当しないため、社人研の推計による総人口の減少率の順位も併せて示している。

この表で確認したいのは、日本創成会議で消滅可能性があると判断された市町が、本論で行った分析、考察とどのように関係しているかである。端的に言えば、消滅可能性都市ほど今なお厳しい状況が進行しているのかどうか、ということである。

年齢層別の踏み込んだ考察まではできないが、総人口のみで見るとそうした傾向が見受けられる市町も、そうでない市町も同じくらいあるように見える。

改善が期待される市町を挙げるならば、大野市・高浜町・勝山市・あわら市の4市町である。これらは消滅可能性都市の判断では人口減少率が県内で高い方であったものの、2015年の動向はそれほど高くなく、2040年の推計でも上方修正もしくは小幅な下方修正にとどまった。逆に、悪化が懸念される市町を挙げるならば、小浜市・越前市・越前町・永平寺町の4市町である。これらは消滅可能性都市の判断では人口減少率が県内でそれほど高い方ではなかったものの、2015年の実績と推計の比較では県内で低い方となり、2040年の推計でも大幅な下方修正となった。

全体的に言えば、日本創成会議で厳しい判

断が下された市町では本稿の分析・考察では改善が期待される結果となり、逆に本稿の分析・考察で悪化が懸念される市町は日本創成会議の判断は厳しいものではなかった。地方消滅の判断の結果がその後の自治体の取り組みに影響を与えた可能性は否定できないが、これらの差がどのような要因によるものであったかは慎重に吟味する必要がある。政策の違いだけでなく地理的条件など多様な要因が考えられる。さらに考察を深めていかなければならない。

なお、これらの結果に一喜一憂してはならない。人口減少はどの市町でも確実に進んでいく。そして、2020年の国勢調査結果も速報値が公表された。社人研が2018年に公表した推計人口を0.4%上回る結果となり、県全体では引き続き人口減少は緩和されていると言える。また、市と町、嶺南と嶺北の違いもそれほど大きくなっていない<sup>16</sup>（速報値のため数字の紹介は割愛する）。今後、国勢調査結果の確定値や年齢層別の動向、さらには社人研の将来推計人口の更新などが控えている。これらの数値が本論の結果とどのように変わっているのかを見ていくことによって新たな動向が見えてくるかもしれないので、引き続き注目していくことにしたい。

#### 【参考文献】

- ・増田寛也『地方消滅－東京一極集中が招く人口急減』中央公論新社（中公新書）、2014年
- ・増田寛也『東京消滅－介護破綻と地方移住』中央公論新社（中公新書）、2015年

注)

- 1 日本創生会議によると、出生率が2025年に1.8（希望出生率）、2035年に2.1（人口置換水準）となった場合、人口は9500万人で安定するという。一方、国の人口ビジョンでは2030年に出生率が1.8、2040年に2.07となった場合、人口は9000万人で安定するという。
- 2 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による将来推計人口も最新の国勢調査結果に基づいて更新されれば、さらに分析を深めることができるだろう。
- 3 住民基本台帳人口移動報告 2020年（令和2年）結果によると、転入超過数が最も縮小しているのは東京都の5万1857人であった。
- 4 <https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=37749>（最終閲覧日2021年6月16日）
- 5 それでも地域ごとの有利・不利が現れる可能性がある。その場合は、地域の人口動向に有利・不利の違いが想定以上に大きな影響を与えていることを意味しているだろう。
- 6 なお、「令和元年（2019）人口動態統計（確定数）」によると、同年の出生数に占める25～39歳の母親の割合は84.9%であった（20～39歳の場合は93.2%）。
- 7 ただし、先述の統計によると合計特殊出生率は前年の1.42から1.36に低下し、地方創生の想定である希望出生率1.8や人口置換水準2.07から遠のいている。
- 8 増田（2015）によると、2015年から2025年までの10年間で1都3県（埼玉県・神奈川県・千葉県）の後期高齢者は175万人増え、全国の増加数の3分の1を占めるとい
- う。そのため、2025年には全国で240～280万人の追加が必要で、うち1都3県で80万人～90万人の増加が必要になるという。
- 9 嶺南は敦賀市、小浜市、美浜町、高浜町、おおい町、若狭町の2市4町、嶺北は福井市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、越前市、坂井市、永平寺町、池田町、南越前町、越前町の7市4町である。
- 10 ただし、さらに細かく嶺南の市と町、嶺北の市と町で見ると、嶺南の町と嶺北の市がプラス、嶺南の市と嶺北の町がマイナスであり、対照的な結果となった点が興味深い。
- 11 なお、嶺北の市が0%、町が0.3%となり、町の方が大きい。これは永平寺町と池田町の影響によるものであり、南越前町が-4.4%、越前町が-4.1%と大幅なマイナスであった。
- 12 ただし、嶺南を市と町で見ると、いずれもプラスであったが高浜町とおおい町が大きかったため、町が市を上回っている。これに対して嶺北では市が2.3%で町が-8.1%と対照的な結果となった点が興味深い。
- 13 なお、嶺北では町の方がマイナス幅が大きいのに対し、嶺南では町がプラスで市がマイナスとなった。
- 14 さらに細かく嶺南の市と町、嶺北の市と町で見ると、プラスとなったのは嶺北の市のみであった。
- 15 両者の違いは主に次の3つである。第1に、社人研の推計は人口の流動が長期的に収束する（つまり、東京一極集中が緩和する）ことを前提としているのに対して、日本創成会議の推計は収束しないことを前提としていることである。後者の方が地方圏

の人口減少が激化する推計となる。第2に、社人研の推計は5年ごとの人口が5歳階級別に示されているのに対して、日本創成会議の推計は2040年の若年女性人口と総人口の推計のみが示されていることである。そして第3に、社人研の推計は各回の国勢調査結果に基づいて更新されてきたのに対して、日本創成会議の推計は2010年の国勢調査結果に基づくもののみであることである。

- 16 市と町はいずれも0.4%で同じ結果となり、嶺南は0.9%、嶺北が0.3%と嶺南がやや上回る結果となった。